

第8回米州サミットから見るラテンアメリカの現状と今後

大竹 伸平

はじめに

2018年4月13日及び14日、ペルー・リマにおいて第8回米州サミットが開催された。本サミットは、冷戦終結後の1994年に米国で第1回会合を開催、その後議長国持ち回りで近年は3年に一度開催され、前回第7回は2015年のパナマ開催であった。折しも3月のクチンスキー・ペルー大統領（当時）の辞任で開催を不安視する声もあったものの、ビスカラ新大統領の下、米州35か国中33か国の首脳又はその代理の出席を得て、会合は実施された。

本稿は、この第8回米州サミットを手がかりにラテンアメリカ（中南米）の現状と今後についての考察を行うことを目的とする。今回のサミットで関心を集めたのは、①サミットのテーマでもあった汚職に対する民主的統治の問題、②マドゥーロ・ベネズエラ大統領の出席問題、③トランプ米国大統領の出席問題、であったが、これらはそのまま現在中南米が直面する課題に対応しており、以下では各点について紹介の上、中南米への影響の観点から考察を加えたい。

また、5月21日のG20外相会合の前後に、河野外務大臣が就任後初となる中南米諸国歴訪を行い、20日にはジャパン・ハウス サンパウロにおいて中南米諸国に向けた政策スピーチを実施した（注）。本稿の最後では、中南米の現状を踏まえた日本の対中南米政策についても紹介したい。

汚職に対する民主的統治

汚職・腐敗をめぐる問題は中南米地域が慢性的に抱える課題であり、多くの国において民主主義や市場経済を掲げる中南米にあって、その発展の妨げとなっていることが指摘されてきた。2014年のブラジル・ペトロブラス社の不正疑惑から始まった同国の建設大手・オデブレヒト社による政界への賄賂問題



第8回米州サミットの出席状況

は、中南米全域に波及し、現役議員や政府高官が逮捕される事態となった。世論調査で首位に立つルーラ元大統領の収監により混迷を極めるブラジルの大統領選挙はもちろん、本件があらためて想起した既存の政治への不信は、選挙の年にある中南米諸国の内政に多大な影響を及ぼしている。

今回の米州サミットは、「汚職に対する民主的統治」をテーマとし、同名のリマ・コミットメントが成果文書として発表された。米州サミットで共同声明が発出されたのは、2009年の第5回以来である。文書では、統治機構・司法当局の強化、国際機関との連携、政党・選挙資金の透明性向上、公職者の腐敗防止等様々な取組に向けた決意が述べられており、各国指導者の問題意識の高さが見て取れる。

民主主義の機能を妨げる汚職の問題が、既存政党への不満を通じて、世界的なポピュリズムの蔓延を中南米においても助長するとすれば、地域の民主主義の発展にとって二重の不幸となりかねない。中南米諸国とともに世界に民主主義の価値を発信することを企図する日本としても、今回の各国指導者による真剣なメッセージの発信が問題の解決と各国民の政治への信頼回復に結びつくか、今後の動きに注視を要する。

ベネズエラ大統領の出席問題

ベネズエラ情勢の悪化の中でも、当初ペルーは米州サミットにマドゥーロ・ベネズエラ大統領を招待するとしていた。しかし、与野党間対話が不調に終わるなか、2月7日に大統領選挙の4月実施が発表されたことなどを受けて、同13日、ベネズエラ現政権に批判的な米州の国で構成されるリマ・グループの第5回会合において、ペルー政府としてマドゥーロ大統領の出席を歓迎しないことが発表され、その後招待の取下げが発表された。この判断に対し、米国及びリマ・グループ諸国が支持ないし尊重とした一方で、チャベス前ベネズエラ大統領がつくった米州人民ボリバル同盟（ALBA）諸国からは非難の宣言、ウルグアイからも撤回を望むとの発言があった。

米州サミット本体においては、米国とリマ・グループの16か国により「ベネズエラに関する宣言」が発出され、プロセスの保証をともなう大統領選挙実施、ベネズエラ人の国外流出への憂慮などが表明された。一方で、ロドリゲス・キューバ外相は、ベネズエラを排除した場でベネズエラを非難することへの批判を述べている。また、ベネズエラ以外で唯一サミットを欠席したアンティグア・バーブーダは、欠席の理由として、議長国ペルーにはベネズエラの招待を取り下げる権限はないと批判している。

結局、ベネズエラ大統領選挙は5月20日に実施され、マドゥーロ大統領が再選されたことは周知のとおりである。選挙後、日本を含むG7首脳は選挙プロセスを拒絶する声明を発出した。ベネズエラ情勢を憂慮する国際社会の声が高まるなかで、中南米諸国は対応にコンセンサスを形成できず、地域の抱える最大の問題の一つに対し一致した対応を取れない状況が続いている。米州サミットの目的は、価値の共有を手がかりとする地域課題の解決であるが、ベネ

ズエラ問題はそれ自体が地域に及ぼす社会的・経済的影響のみならず、政策連携により中南米が国際社会で享受するプレゼンスにも影響を与えうる問題となっている。

米国大統領の出席問題

トランプ大統領は、選挙キャンペーン当時から、中南米について、メキシコの壁問題やキューバとの外交関係等特定の点を除き、地域全体に対する政策を表明していない。就任後1年半近く経っても本人による中南米訪問が実現していないことで、現政権の地域への関与は一層弱いものと見なされる傾向にある。今回の米州サミットは、トランプ大統領が初めて中南米に足を踏み入れ、自身の地域政策を語る機会と期待されていたが、直前のシリア情勢の緊迫化を理由に訪問はキャンセルされ、ペンス副大統領が代理出席することとなった。

ペンス副大統領によるスピーチは、昨年と同副大統領の中南米歴訪時のスピーチ、さらに本年2月のティラソン國務長官（当時）の政策スピーチと基本的には共通している。トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」が「米国単独」ではなく米州全体の繁栄を目指すものであることを強調した上で、「公平で互恵的な」経済関係の強化、テロ対策・密輸・海上安全保障等の安全をめぐる問題の解決等呼びかけている。さらに、後半ではキューバ、ベネズエラ両政府に対する強い批判を展開しており、会議のマージンで実施された二国間会談でもベネズエラ情勢は主要な議題の一つであったとされた。

今次サミットは、中南米地域が困難な課題を抱える状況下で、本枠組みの創設を主導した米国によるコミットの強化が期待されたサミットであったが、結果的には米国大統領が参加しない史上初のサミットとなった。米国自身が域外国による中南米地域でのプレゼンス拡大に懸念を示すなかで、基本的価値を共有する同地域の発展に向けた米国のコミットを、今後どのように地域諸国、さらには国際社会に対し示していくかが注目される。

日本の対中南米政策

5月19日、河野外務大臣はアルゼンチンでのG20外相会合を前にブラジルのサンパウロ市を訪問し、就任後初となる中南米訪問を開始した。翌日には、世界で最初のジャパン・ハウスであるジャパン・ハ

ウス サンパウロにおいて、中南米諸国に向けた政策スピーチを行った。同スピーチは、日本の対中南米政策についてのみ述べたものではなく、日本そして中南米諸国にとっての共通の関心事項である、自由貿易や安全保障をめぐる日本の立場を説明し、基本的価値を共有する地域諸国に対し連携の強化を呼びかけるものである。

日本は既に、2014年の安倍総理大臣の中南米訪問時に、「発展を共に」「主導力を共に」「啓発を共に」の「3つの共に (Juntos!!)」からなる対中南米政策を表明しているが、今回の河野外相による政策スピーチでは、4年間の関係強化を経た日・中南米関係が、平和と繁栄の礎である国際秩序の強化に向けた「新たな連携の段階」に入ろうとしていると述べられている。TPP11の早期発効に向けたメキシコ、ペルー、チリの協力、自由で開かれた海洋秩序、さらにはアジアとラテンアメリカの連結性向上から受ける利益の共有、第三国への開発協力における連携、安全保障上の共通の脅威など、「新たな連携」に踏み出す土台は既に存在している。

米州サミットをめぐる一連の動きからも見て取れるように、中南米地域もまた独自の解決すべき課題を抱え、取り組んでいるところである。日本は、中南米地域の連帯の基礎である基本的価値の強化を通じ、太平洋を跨ぐ最古のパートナーシップを、地域そして世界の発展に向けたパートナーシップに発展させることを目指している。本年から来年にかけて中南米から日本にG20議長国がリレーされる中、日本には、中南米の現実の課題に寄り添い、その国際社会における潜在力の発揮に寄与することが期待されている。

(本稿は、執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省の立場や見解とは関係しない。)

(注) 河野外務大臣の政策スピーチは外務省HPにて公開。
https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/br/page4_004067.html

(おおたけ しんべい 外務省中南米局中米カリブ課課長補佐)



河野外相による中南米政策スピーチ (ブラジル ジャパン・ハウス サンパウロにて2018年5月19日 提供: 外務省)